

## 2021年末賞与の見通し

### — 新型コロナの影響で一人当たり支給額が3年連続の前年割れに —

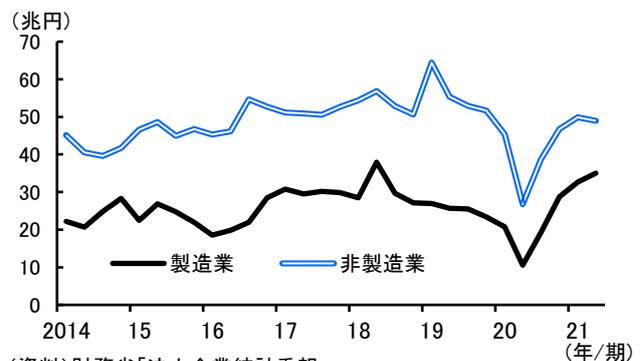
- (1) 今冬の賞与を展望すると、民間企業の一人当たり支給額は前年比▲0.4%と、年末賞与としては、3年連続のマイナスとなる見込み(図表1)。  
(\*)厚生労働省「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース。支給事業所の一人当たり平均。
- (2) 背景には、2021年度上期の企業収益の弱さ(図表2)。経常利益は、2021年4～6月期に全産業で前期比+1.8%と4四半期連続の増益となったものの、業種によるバラつきが鮮明。製造業が、輸出の回復を背景に同+7.4%と高めの伸びとなった一方、非製造業は、同▲1.9%と4四半期ぶりの減益。外出自粛が続くなか宿泊・飲食サービス業などで赤字が持続。
- (3) 7～9月期にかけても人流抑制策が非製造業の売上にマイナスに作用。輸出企業では、円安が収益押し上げに作用する例が散見されるものの、自動車産業をはじめ、半導体などの部品不足が生産回復の重石に。さらに資源価格の上昇が、幅広い産業の収益を圧迫(図表3)。また、大企業では、新型コロナの感染拡大前に昨年度の支給額が妥結済であった影響で、今年度に新型コロナの影響が本格化。
- (4) 支給総額は、支給対象者数の回復により、前年比+0.3%の増加となる見込み(図表4)。もともと、新型コロナ禍前の19年対比では▲5.1%の減少。
- (5) 一方、国家公務員の一人当たり賞与は、支給月数の引き下げ(▲0.15ヵ月分)と平均年齢の低下等に伴い、前年比▲6.5%の減少となる見込み。

(図表1) 2021年末賞与(一人当たり)の見通し

	民間企業			国家公務員
		製造業	非製造業	
2020年夏季(実績)	0.5	▲4.6	1.6	0.1
2020年末(実績)	▲2.6	▲5.6	▲2.0	▲5.0
2021年夏季(実績)	▲0.8	0.1	▲1.0	▲2.8
2021年末(予測)	▲0.4	0.5	▲0.6	▲6.5
支給額(万円)	37.9	48.8	35.9	61.1

(資料)厚生労働省、総務省、人事院、予測は日本総合研究所

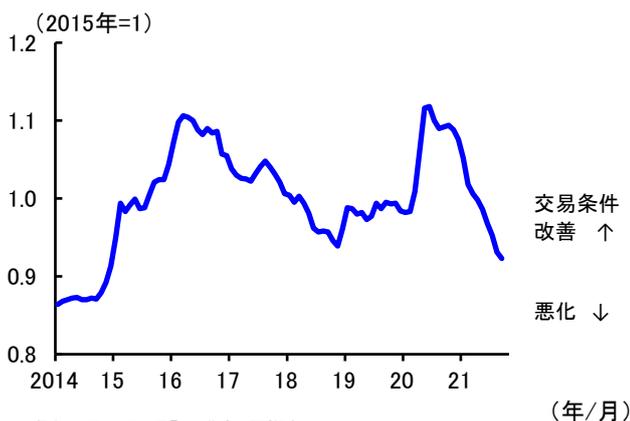
(図表2) 経常利益(季節調整値)



(資料)財務省「法人企業統計季報」

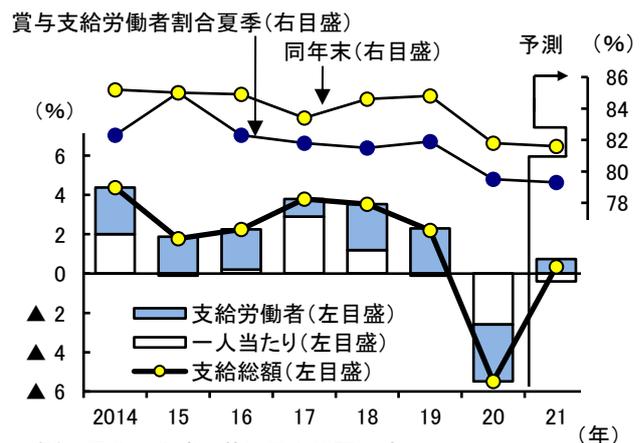
(注)金融・保険を除く。

(図表3) 交易条件の推移



(資料)日本銀行「企業物価指数」

(図表4) 年末賞与の支給総額(前年比)



(資料)厚生労働省を基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 主任研究員 小方尚子 (ogata.naoko@jri.co.jp, 080-4353-7019)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。